

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サプライチェーンの立て直しが進み、平成23年度7-9月期の実質GDP成長率が3四半期ぶりにプラス成長に転じるなど、震災の影響から緩やかな持ち直しの動きが続いております。しかし一方で、タイの洪水による影響、長引く円高、欧州の金融不安が金融資本市場に影響を及ぼしていること等、景気の下振れリスクは高く、未だ先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが位置する印刷業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、電子書籍端末やタブレット端末の普及が加速し紙媒体の減少傾向が継続していること、さらには原材料の価格動向が不透明な状況となっており厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、商業印刷事業における受注拡大を目指すとともに、年賀状印刷事業におきましては、大口取引先である郵便局株式会社からの受注に対応すべく生産体制の強化を図り、事業の運営に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,881百万円（前年同四半期比1,385百万円増）となりました。

利益につきましても、年賀状の販売が好調に推移した結果、営業利益は556百万円（前年同四半期比179百万円増）、経常利益は558百万円（前年同四半期比174百万円増）、四半期純利益につきましては301百万円（前年同四半期比92百万円増）と、それぞれ増益となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行った結果、当事業の売上高は5,112百万円（前年同四半期比200百万円増）となりました。

しかしながら、利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加等により、営業損失は173百万円（前年同四半期比の営業損失は87百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、パック年賀状の取扱件数は200万パックと前年同四半期比120万パックの減少となりましたが、名入れ年賀状の取扱件数につきましては、郵便局株式会社の大口受注に伴い、前年同四半期比46万件増加の127万件となったことから、当事業の売上高は3,745百万円（前年同四半期比1,188百万円増）と、増収となりました。

また、利益につきましても、営業利益は866百万円（前年同四半期比257百万円増）と増益となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は23百万円（前年同四半期比4百万円減）、営業損失は5百万円（前年同四半期比5百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,299百万円増加しました。これは主に現金及び預金が678百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が488百万円増加したこと、年賀状印刷事業に伴い年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が137百万円、立替金が412百万円増加したこと、未収入金が70百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は7,032百万円となり前連結会計年度末に比べ2,003百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業等に伴う支払手形及び買掛金が296百万円増加したこと、短期借入金が1,278百万円増加したこと、未払法人税等が249百万円増加したこと、未払金が167百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,930百万円となり前連結会計年度末に比べ295百万円増加しました。これは主に利益剰余金が278百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28百万円（前年同四半期は330百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加が485百万円、たな卸資産の増加が123百万円、立替金の増加が412百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が537百万円、減価償却費が165百万円、仕入債務の増加が297百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は267百万円（前年同四半期は305百万円の支出）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が188百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は917百万円（前年同四半期は1,578百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額が1,400百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出が431百万円、配当金の支払いが23百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは当第2四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第2四半期連結累計期間における研究開発費は3百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、年賀状印刷事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、主に郵便局株式会社からの年賀状印刷に関する売上増加によるものです。